

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第4項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2025年2月25日

**【四半期会計期間】** 第19期第2四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

**【会社名】** Z E T A 株式会社  
(旧会社名 サイジニア株式会社)

**【英訳名】** ZETA INC.  
(旧会社名 Scigineer Inc.)

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長CEO 山崎 徳之

**【本店の所在の場所】** 東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号

**【電話番号】** 050-5840-3147

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員上級副社長CFO 森川 和之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号

**【電話番号】** 050-5840-3147

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員上級副社長CFO 森川 和之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2022年6月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）を適用し、商品検索エンジン「ZETA SEARCH」をはじめとする自社ライセンス商品の販売は、顧客が運営するECサイトの検索エンジンに自社ライセンスの使用権を付与し稼働させる義務を負うため、ライセンスが供与され使用可能となった時点で履行義務が充足されるものと判断し、ライセンスが使用可能となった一時点において収益を認識しておりました。

しかし、2024年12月期の決算の過程で、契約上の入金サイトが長期間に渡るライセンス取引についての会計処理を再検討した結果、このようなイレギュラーな入金サイトのライセンス取引については、対価の回収がなされた時点で収益を認識することが適切な会計処理であると判断いたしました。

これに伴い、当社が2024年2月13日に提出いたしました第19期第2四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

### 四半期レビュー報告書

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	1,106,780	594,424	2,239,371
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,025	22,681	178,109
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	2,528	35,494	108,933
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,528	35,494	108,933
純資産額 (千円)	1,535,017	593,591	649,790
総資産額 (千円)	3,074,066	2,136,546	2,362,367
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.20	3.46	8.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.20	—	8.90
自己資本比率 (%)	49.7	27.4	27.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,649	53,561	94,709
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,992	3,263	14,871
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,833	9,612	662,270
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,844,794	1,214,113	1,166,870

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.92	0.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 2024年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるデクワス株式会社のネット広告サービス事業を譲渡いたしました。

また、主要な関係会社については異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の対策が進み、経済社会活動の正常化によって個人消費やインバウンド需要により景気は持ち直しつつあるものの、長引くロシア・ウクライナ戦争に続くイスラエル・ハマス紛争の影響による原油価格の高騰と、円安を背景とした物価上昇等、経済の先行きに係る不確実性は依然として高い状況が続いております。

このような環境の下において、非接触型ソリューション需要の高まり等から当社が関連する国内BtoCのEC市場は拡大傾向にあり、「令和4年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）」によりますと、令和4年の日本国内のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は、22.7兆円（前年20.7兆円、前々年19.3兆円、前年比9.91%増）に拡大し、日本国内のBtoB-EC（企業間電子商取引）市場規模においても420.2兆円（前年372.7兆円、前々年334.9兆円、前年比12.8%増）に拡大しました。

また、EC化率は、BtoC-ECで9.13%（前年比0.35ポイント増）、BtoB-ECで37.5%（前年比1.9ポイント増）と増加傾向にあり、商取引の電子化が引き続き進展しております。

そのような状況の中、当社は従来どおりマーケティング活動に注力し、ECサイト等におけるCX・DXソリューションの重要性についての啓蒙活動及び商品認知の向上を目指してマーケティングイベント等への参加をいたしました。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高については、連結子会社であるZETA株式会社(以下「ZETA」という。)の提供する「CX改善サービス」は、前年同期比で大きく伸長しました。しかし、当第2四半期連結累計期間の営業利益については、例年「CX改善サービス」の主力商品であるZETA CXシリーズの費用が先行して発生し、第4四半期に売上高が集中することから、第2四半期連結累計期間は営業損失となる傾向にあります。

また、構造改革の一環として当社の連結子会社であるデクワス株式会社が運営していたネット広告サービス事業を、2023年6月26日に開催の取締役会決議に基づき、2023年7月1日をもって株式会社ジーニーに譲渡いたしました。この事業譲渡により、売上高が前年同期と比較して減少しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は594,424千円(前年同期比46.3%減)、営業損失は17,810千円(前年同期は3,522千円の利益)、経常損失は22,681千円(前年同期は1,025千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は35,494千円(前年同期は2,528千円の利益)となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

## 財政状態

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より155,993千円減少し、1,454,784千円となりました。その主な内訳は、売掛金が208,227千円減少したことによるものであります。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より70,119千円減少し、666,544千円となりました。その主な内訳は、顧客関連資産が38,500千円、差入保証金が25,241千円それぞれ減少したことによるものであります。

### (繰延資産)

当第2四半期連結会計期間末における繰延資産は、前連結会計年度末より291千円増加し、15,217千円となりました。その内訳は、主にZETAの社債発行費の増加によるものであります。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より124,075千円減少し、587,002千円となりました。その主な内訳は、未払法人税等が61,641千円、買掛金が31,798千円それぞれ減少したことによるものであります。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より45,546千円減少し、955,952千円となりました。その主な内訳は、長期借入金が58,568千円減少した一方で、社債が36,000千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より56,198千円減少し、593,591千円となりました。その主な内訳は、資本剰余金が23,049千円、利益剰余金が35,668千円それぞれ減少したことによるものであります。

なお、2023年9月28日開催の第18期定時株主総会の決議に基づき、その他資本剰余金25,654千円を原資とした剰余金の配当を行っております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末より47,243千円増加の1,214,113千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、53,561千円（前年同期は20,649千円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失30,548千円、法人税等の支払額94,446千円があった一方で、売上債権の減少額が208,227千円あったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3,263千円（前年同期は6,992千円の支出）となりました。主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入が25,241千円あった一方で、資産除去債務の履行による支出が11,850千円、有形固定資産の取得による支出が7,066千円あったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9,612千円（前年同期は81,833千円の収入）となりました。主な要因は、社債の発行による収入157,382千円があった一方で長期借入金の返済による支出が62,078千円、社債の償還による支出が84,000千円、配当金の支払額が25,654千円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 2023年11月13日開催の取締役会決議により、2024年1月1日付で定款変更が行われ、普通株式の発行可能株式総数が24,000,000株増加し、発行可能株式総数は48,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,399,714	12,831,432	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	6,399,714	12,831,432		

(注) 1. 提出日現在発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。  
2. 2024年1月1日をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が6,399,714株増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日 (注) 1	5,568	6,399,714	2,051	79,771	2,051	21,481

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。  
2. 2023年11月13日開催の取締役会決議により、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式総数は6,399,714株増加し、12,799,428株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
合同会社アイ・アセットマ ネジメント	東京都港区六本木4丁目9番2号	1,075,000	20.92
株式会社レッドポイント	東京都目黒区八雲3丁目6番7号	480,000	9.34
吉井 伸一郎	東京都杉並区	424,070	8.25
CACEIS BANK / QUINTET LUXE MBOURG SUB A C / UCITS CUST OMERS ACCOUN T (常任代理人:香港上海銀 行東京支店カストディ業 務部)	1 - 3 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	298,600	5.81
北城 恪太郎	神奈川県横浜市青葉区	244,360	4.75
森川 和之	東京都世田谷区	185,600	3.61
NOMURA PB NOM INEES LIMITE D OMNIBUS - MA RGIN (CASHPB) (常任代理人:野村證券株 式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KING DOM (東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	126,500	2.46
細羽 強	広島県福山市	116,000	2.25
ORSARA ELIO	東京都新宿区	95,700	1.86
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	88,563	1.72
計	-	3,134,393	61.00

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載  
しております。

2. 上記のほか当社所有の自己株式1,261,840株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,261,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,135,400	51,354	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あります。
単元未満株式	普通株式 2,514	-	-
発行済株式総数	6,399,714	-	-
総株主の議決権	-	51,354	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイジニア株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋二 丁目11番22号	1,261,800		1,261,800	19.71
計		1,261,800		1,261,800	19.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,166,870	1,214,113
売掛金	381,154	172,926
仕掛品	14	229
原材料及び貯蔵品	377	377
前払費用	58,139	23,222
その他	4,220	43,914
流動資産合計	1,610,777	1,454,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,073	26,210
減価償却累計額	16,555	16,219
減損損失累計額	4,255	-
建物(純額)	16,263	9,991
工具、器具及び備品	119,433	125,661
減価償却累計額	55,526	60,355
減損損失累計額	48,944	48,944
工具、器具及び備品(純額)	14,962	16,361
リース資産	12,735	12,735
減価償却累計額	9,011	9,361
減損損失累計額	2,032	2,032
リース資産(純額)	1,691	1,341
有形固定資産合計	32,916	27,694
無形固定資産		
のれん	4,407	4,140
顧客関連資産	635,250	596,750
その他	126	99
無形固定資産合計	639,784	600,989
投資その他の資産		
敷金	38,177	37,461
差入保証金	25,241	-
その他	545	399
投資その他の資産合計	63,963	37,860
固定資産合計	736,664	666,544
繰延資産	14,925	15,217
資産合計	2,362,367	2,136,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	45,360	13,561
1年内償還予定の社債	248,000	288,000
1年内返済予定の長期借入金	124,156	120,646
リース債務	776	781
未払法人税等	94,098	32,457
契約負債	86,211	88,072
資産除去債務	12,400	-
その他	100,076	43,483
流動負債合計	<u>711,078</u>	<u>587,002</u>
固定負債		
社債	648,000	684,000
長期借入金	194,378	135,810
リース債務	1,119	726
繰延税金負債	158,001	135,415
固定負債合計	<u>1,001,498</u>	<u>955,952</u>
負債合計	<u>1,712,577</u>	<u>1,542,955</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	77,166	79,771
資本剰余金	1,519,561	1,496,511
利益剰余金	42,359	6,690
自己株式	996,798	996,883
株主資本合計	<u>642,288</u>	<u>586,090</u>
新株予約権	7,501	7,501
純資産合計	<u>649,790</u>	<u>593,591</u>
負債純資産合計	<u>2,362,367</u>	<u>2,136,546</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
売上高	1,106,780	594,424
売上原価	649,570	173,768
売上総利益	457,210	420,656
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 453,687	<sup>1</sup> 438,466
営業利益又は営業損失( )	3,522	17,810
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	1	1
助成金収入	666	551
為替差益	-	150
雑収入	186	337
営業外収益合計	863	1,048
営業外費用		
支払利息	2,518	2,645
為替差損	807	-
社債発行費償却	1,293	2,325
社債保証料	777	948
その他	14	-
営業外費用合計	5,411	5,919
経常損失( )	1,025	22,681
特別利益		
固定資産売却益	428	-
特別利益合計	428	-
特別損失		
システム障害関連費用	<sup>2</sup> 12,165	-
構造改革費用	-	<sup>3</sup> 4,155
事業譲渡損	-	<sup>4</sup> 3,711
特別損失合計	12,165	7,866
税金等調整前四半期純損失( )	12,762	30,548
法人税、住民税及び事業税	6,067	32,457
法人税等還付税額	-	4,925
法人税等調整額	21,358	22,586
法人税等合計	15,290	4,946
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,528	35,494
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	2,528	35,494

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,528	35,494
四半期包括利益	2,528	35,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,528	35,494

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	12,762	30,548
減価償却費	7,011	12,046
のれん償却額	267	267
顧客関連資産償却額	46,000	38,500
システム障害関連費用	12,165	-
構造改革費用	-	4,155
事業譲渡損益( は益)	-	3,711
固定資産売却損益( は益)	428	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	184	-
受取利息及び受取配当金	9	9
支払利息	2,518	2,645
売上債権の増減額( は増加)	74,520	208,227
棚卸資産の増減額( は増加)	474	209
仕入債務の増減額( は減少)	9,687	31,798
未払金の増減額( は減少)	6,150	13,736
未払費用の増減額( は減少)	1,069	43,900
契約負債の増減額( は減少)	19,007	1,861
前払費用の増減額( は増加)	9,402	31,657
未収入金の増減額( は増加)	-	1,148
預り金の増減額( は減少)	911	131
前払金の増減額( は増加)	721	19,933
未収消費税等の増減額( は増加)	684	20,922
未払消費税等の増減額( は減少)	24,884	22,896
その他	3,075	488
小計	74,621	147,119
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	2,493	2,646
法人税等の支払額	53,496	94,446
法人税等の還付額	5,016	4,925
システム障害関連費用の支払額	3,008	-
構造改革費用の支払額	-	1,400
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,649</b>	<b>53,561</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,105	7,066
有形固定資産の売却による収入	613	-
資産除去債務の履行による支出	-	11,850
敷金及び保証金の回収による収入	-	25,241
従業員に対する貸付金の回収による収入	-	145
従業員に対する貸付けによる支出	500	-
事業譲渡による支出	-	3,206
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,992</b>	<b>3,263</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	57,078	62,078
社債の償還による支出	69,000	84,000
社債の発行による収入	195,882	157,382
リース債務の返済による支出	381	386
株式の発行による収入	12,444	5,209
自己株式の取得による支出	34	84
配当金の支払額	-	25,654
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>81,833</b>	<b>9,612</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	29
<b>現金及び現金同等物の増減額( は減少)</b>	<b>95,490</b>	<b>47,243</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,749,304	1,166,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 1,844,794	<sup>1</sup> 1,214,113

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
広告宣伝費	37,423千円	42,102千円
業務委託費	29,503 "	18,084 "
役員報酬	74,039 "	73,564 "
給料手当	129,272 "	126,060 "
貸倒引当金繰入額	184 "	- "

2 システム障害関連費用

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

2022年11月8日に連結子会社であるデクワス株式会社において、一部広告配信サーバーで機器の通信障害のために発生した費用であります。

主な内訳は、通信停止に起因する過剰仕入費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

3 構造改革費用

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

2023年7月の本社移転に伴うものであり、主な内容は、旧本社に係る原状回復費用及び旧本社の設備の除却等であります。

4 事業譲渡損

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

当社の連結子会社であるデクワス株式会社が、2023年7月1日をもって、株式会社ジーニーに対してネット広告サービスを事業譲渡したことに伴い発生した事業譲渡損であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	1,844,794千円	1,214,113千円
現金及び現金同等物	1,844,794 "	1,214,113 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

当社は、2022年9月28日開催の第17回定時株主総会の決議により、2022年9月30日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金1,084,883千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより欠損補填に充当しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が74,601千円、資本剰余金が1,516,995千円、利益剰余金が64,045千円となっております。なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	その他資本剰 余金	25,654	5.00	2023年6月30日	2023年9月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「デジタルマーケティングソリューション事業」のみであり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは「デジタルマーケティングソリューション事業」のみの単一セグメントであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	デジタルマーケティングソリューション事業
CX改善サービス	511,307
ネット広告サービス	591,533
その他	3,940
顧客との契約から生じる収益	1,106,780
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,106,780

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	デジタルマーケティングソリューション事業
CX改善サービス	593,454
その他	970
顧客との契約から生じる収益	594,424
その他の収益	-
外部顧客への売上高	594,424

(注) 当社グループは、当社の連結子会社であるデクワス株式会社(以下「デクワス」という)が、2023年7月1日をもって、株式会社ジーニー(本社：東京都新宿区、代表取締役社長：工藤 智昭)に対してネット広告サービスを事業譲渡したため、ネット広告サービスから撤退しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金又は 1株当たり四半期純損失金額( )	0.20円	3.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	2,528	35,494
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	2,528	35,494
普通株式の期中平均株式数(株)	12,760,922	10,265,587
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0.20円	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,789	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。  
2. 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会決議に基づき、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、次のとおり株式分割を行っております。

(1) 株式分割の割合及び時期

2024年1月1日付で、2023年12月31日現在の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式6,399,714株

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2025年2月25日

ZETA株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村直人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金井政直

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているZETA株式会社（旧社名 サイジニア株式会社）の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ZETA株式会社（旧社名 サイジニア株式会社）及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2024年2月13日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。